



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,891	4.0	1,609	62.9	1,775	59.6	1,059	67.5
26年3月期	37,407	3.5	988	12.6	1,112	9.0	632	36.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,109百万円(187.3%) 26年3月期 734百万円(△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41 72	—	6.0	6.3	4.1
26年3月期	24 90	—	3.9	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,840	18,663	64.7	735 22
26年3月期	27,342	16,505	60.4	649 90

(参考) 自己資本 27年3月期 18,663百万円 26年3月期 16,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,101	△529	△1,356	2,537
26年3月期	1,218	△844	45	2,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	152	24.1	0.9
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	203	19.2	1.2
28年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00		25.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.9	300	△36.8	400	△28.8	240	△28.1	9 45
通期	39,000	0.3	1,200	△25.5	1,350	△24.0	800	△24.5	31 51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,927,652 株	26年3月期	26,927,652 株
27年3月期	1,542,877 株	26年3月期	1,531,323 株
27年3月期	25,390,421 株	26年3月期	25,400,379 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,671	3.0	1,137	43.2	1,311	41.4	791	51.1
26年3月期	33,673	3.3	794	30.8	927	23.6	523	65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31 16	—
26年3月期	20 62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,474	17,139	64.7	675 18
26年3月期	25,544	15,461	60.5	608 82

(参考) 自己資本 27年3月期 17,139百万円 26年3月期 15,461百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,500	2.9	350	△23.2	260	△5.7	10 24
通期	34,500	△0.5	1,180	△10.0	760	△4.0	29 94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信 (添付資料) の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、政府・日銀による大胆な財政政策や金融緩和政策の効果等により、円安の進行や株価が上昇し、企業収益や雇用・所得環境の改善等の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資が底堅く推移し、民間設備投資も企業マインドの改善から回復基調を続けており、受注環境は、比較的堅調に推移しました。その一方で、資機材の高騰や需給ギャップから生じる技能労働者不足による労務費のコストアップ問題等が顕在化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比4.3%減の398億1千3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比4.0%増の388億9千1百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比4.7%増の206億1百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比62.9%増の16億9百万円、経常利益は、前連結会計年度比59.6%増の17億7千5百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比67.5%増の10億5千9百万円となりました。

②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、消費増税の反動減の解消や、政府・日銀による財政政策の効果に支えられ、引き続き企業収益の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。一方で、中国など新興国経済の減速や過度な円安の進行等、景気の腰折れともなるリスクが内在することから、景気の先行きは十分注意が必要と思われま

す。建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要に加え、東京オリンピック関係の大型インフラ整備案件が期待されるものの、資機材・労務費等の価格上昇は続くものと見られ、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様に最高のサービスを提供することにより、他社との差別化を図り、安定した受注および利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は410億円、完成工事高は390億円、営業利益は12億円、経常利益は13億5千万円、当期純利益は8億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比5.5%増の288億4千万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比1.7%減の170億1千7百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比17.9%増の118億2千3百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比8.9%減の87億5千9百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比15.9%増の14億1千7百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比13.1%増の186億6千3百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億1百万円の増加（前連結会計年度比8億8千3百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円の減少（前連結会計年度比3億1千4百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千6百万円の減少（前連結会計年度比14億2百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2億1千4百万円増加の25億3千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.4	64.9	63.1	60.4	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	33.6	39.5	28.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	98.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	106.4	—	84.5	161.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。また、内部留保資金は、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や、環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき期末配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月18日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成25年3月期決算短信（平成25年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.yamato-se.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,709,398	2,936,254
受取手形・完成工事未収入金	12,289,659	11,601,633
有価証券	—	20,134
未成工事支出金等	1,703,202	2,118,918
繰延税金資産	251,622	311,469
未収消費税等	124,005	11
その他	273,942	75,067
貸倒引当金	△39,069	△45,910
流動資産合計	17,312,761	17,017,578
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,086,052	5,344,141
機械装置及び運搬具	700,951	761,206
土地	1,676,259	1,730,683
その他	487,746	613,560
減価償却累計額	△3,709,587	△3,927,964
有形固定資産合計	4,241,422	4,521,628
無形固定資産	128,068	129,861
投資その他の資産		
投資有価証券	5,152,890	6,858,990
繰延税金資産	161,032	795
その他	349,894	315,319
貸倒引当金	△4,055	△3,379
投資その他の資産合計	5,659,761	7,171,726
固定資産合計	10,029,252	11,823,216
資産合計	27,342,013	28,840,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,017,816	5,391,484
未払法人税等	220,892	590,571
未払消費税等	36,748	472,830
未払役員報酬	5,900	10,100
未払費用	557,850	596,514
未成工事受入金	949,585	909,016
賞与引当金	495,460	592,528
完成工事補償引当金	34,945	45,227
工事損失引当金	9,654	5,774
その他	1,285,389	145,547
流動負債合計	9,614,243	8,759,593
固定負債		
繰延税金負債	5,961	519,441
退職給付引当金	1,018,830	—
役員退職慰労引当金	195,649	210,624
退職給付に係る負債	—	685,380
その他	2,250	2,250
固定負債合計	1,222,691	1,417,695
負債合計	10,836,935	10,177,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,038,994	7,945,791
自己株式	△455,138	△459,598
株主資本合計	16,083,676	16,986,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,401	1,471,389
退職給付に係る調整累計額	—	206,102
その他の包括利益累計額合計	421,401	1,677,492
純資産合計	16,505,078	18,663,506
負債純資産合計	27,342,013	28,840,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
完成工事高	37,407,027	38,891,951
完成工事原価	34,805,253	35,599,402
完成工事総利益	2,601,773	3,292,549
販売費及び一般管理費	1,613,391	1,682,685
営業利益	988,382	1,609,863
営業外収益		
受取利息	6,617	7,212
受取配当金	98,730	104,531
受取賃貸料	18,927	20,121
電力販売収益	5,639	5,650
補助金収入	—	27,362
その他	26,514	31,784
営業外収益合計	156,429	196,663
営業外費用		
支払利息	14,445	13,384
賃貸費用	11,959	12,201
電力販売費用	5,754	4,959
その他	369	495
営業外費用合計	32,529	31,041
経常利益	1,112,281	1,775,484
特別利益		
固定資産売却益	18,002	17,841
投資有価証券売却益	—	5,828
補助金収入	13,000	—
特別利益合計	31,002	23,670
特別損失		
固定資産処分損	19,844	4,217
投資有価証券売却損	10,598	—
特別損失合計	30,443	4,217
税金等調整前当期純利益	1,112,840	1,794,937
法人税、住民税及び事業税	462,459	803,389
法人税等調整額	17,977	△67,627
法人税等合計	480,436	735,762
少数株主損益調整前当期純利益	632,403	1,059,175
当期純利益	632,403	1,059,175

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	632,403	1,059,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,663	1,049,987
その他の包括利益合計	101,663	1,049,987
包括利益	734,067	2,109,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,067	2,109,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	6,559,014	△452,445	15,606,389
当期変動額					
剰余金の配当			△152,424		△152,424
当期純利益			632,403		632,403
自己株式の取得				△2,693	△2,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479,979	△2,693	477,286
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	△455,138	16,083,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	319,738	—	319,738	15,926,128
当期変動額				
剰余金の配当				△152,424
当期純利益				632,403
自己株式の取得				△2,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	101,663	—	101,663	101,663
当期変動額合計	101,663	—	101,663	578,950
当期末残高	421,401	—	421,401	16,505,078

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	△455,138	16,083,676
当期変動額					
剰余金の配当			△152,377		△152,377
当期純利益			1,059,175		1,059,175
自己株式の取得				△4,459	△4,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	906,797	△4,459	902,337
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	△459,598	16,986,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	421,401	—	421,401	16,505,078
当期変動額				
剰余金の配当				△152,377
当期純利益				1,059,175
自己株式の取得				△4,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,049,987	206,102	1,256,090	1,256,090
当期変動額合計	1,049,987	206,102	1,256,090	2,158,428
当期末残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,840	1,794,937
減価償却費	219,869	254,369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,922	14,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,764	6,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,930	97,067
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△437	10,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,831	△1,018,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,004,326
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,265	△3,880
受取利息及び受取配当金	△105,347	△111,744
支払利息	14,445	13,384
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,598	△5,828
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,842	△13,624
補助金収入	△13,000	△27,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,003	688,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,710	△415,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	902,910	△626,332
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	582,443	△40,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,337	436,081
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,894	123,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,029	177,466
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,638	45,732
その他	△1,731	△4,738
小計	1,845,448	2,398,852
利息及び配当金の受取額	104,213	110,696
利息の支払額	△14,411	△12,981
法人税等の支払額	△717,201	△422,643
補助金の受取額	—	27,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,048	2,101,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499,500	△502,000
定期預金の払戻による収入	511,500	490,000
投資有価証券の取得による支出	△299,167	△172,321
投資有価証券の売却による収入	251,913	71,394
有形固定資産の取得による支出	△843,709	△474,238
有形固定資産の売却による収入	18,002	50,441
無形固定資産の取得による支出	△34,633	△31,446
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4,700	△14,430
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,006	11,071
保険積立金の積立による支出	△2,433	△1,823
保険積立金の払戻による収入	8,398	52,674
その他	38,907	△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,416	△529,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△2,693	△4,459
配当金の支払額	△151,643	△152,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,663	△1,356,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,295	214,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,603	2,322,898
現金及び現金同等物の期末残高	2,322,898	2,537,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成25年3月21日～平成26年3月20日)及び

当連結会計年度(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が685,380千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が206,102千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成25年3月21日～平成26年3月20日)及び

当連結会計年度(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	649.90円	735.22円
1株当たり当期純利益金額	24.90円	41.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	632,403千円	1,059,175千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る当期純利益	632,403千円	1,059,175千円
普通株式の期中平均株式数	25,400千株	25,390千株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円12銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年3月20日		
建築関連 施設	産業空調衛生設備	26,080,825	25,563,300	△517,525	△2.0 %		
	一般空調衛生設備	9,056,797	7,114,936	△1,941,860	△21.4		
	小計	35,137,622	32,678,236	△2,459,386	△7.0		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,522,845	2,158,331	635,486	41.7		
環境施設	生活関連処理設備	4,943,403	4,977,323	33,919	0.7		
合計		41,603,871	39,813,891	△1,789,980	△4.3		

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年3月20日		
建築関連 施設	産業空調衛生設備	23,850,616	24,392,215	541,598	2.3 %		
	一般空調衛生設備	7,908,827	7,637,174	△271,653	△3.4		
	小計	31,759,444	32,029,389	269,945	0.8		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,555,796	1,864,141	308,345	19.8		
環境施設	生活関連処理設備	4,091,786	4,998,419	906,633	22.2		
合計		37,407,027	38,891,951	1,484,923	4.0		

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		平成26年3月20日		平成27年3月20日			
建築関連 施設	産業空調衛生設備	12,146,115	13,317,200	1,171,084	9.6 %		
	一般空調衛生設備	4,877,633	4,355,396	△522,237	△10.7		
	小計	17,023,749	17,672,596	648,847	3.8		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	313,251	607,441	294,189	93.9		
環境施設	生活関連処理設備	2,342,682	2,321,586	△21,096	△0.9		
合計		19,679,683	20,601,624	921,940	4.7		

(2) 役員の変動

1. 取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役	北村 誠	(現 執行役員横浜支店長)
取締役	齋藤 利明	(現 執行役員温浴事業部長)
取締役	片沼 聡	(現 執行役員冷熱部長)
取締役(非常勤)	荒木 徹	(現 佐田建設株式会社代表取締役社長)
取締役(非常勤)	石田 哲博	(現 株式会社エフエム群馬代表取締役社長)
※荒木 徹氏、石田 哲博氏は、社外取締役候補者であり、独立役員候補者であります。		

② 退任予定取締役

取締役	吉村 研策	(現 取締役常務執行役員営業推進本部(担当))
-----	-------	-------------------------

2. 監査役の変動

① 新任監査役候補

監査役(非常勤)	石田 修	(現 株式会社横浜銀行常勤監査役)
※石田 修氏は、社外監査役候補者であり、独立役員候補者であります。		

② 退任予定監査役

監査役(非常勤)	天野 克則	(現 社外監査役、独立役員)
----------	-------	----------------

3. 異動予定日

平成27年 6月16日